

用 地 課

1 用地取得及び補償契約

まちの将来像の実現のために必要不可欠な事業用地等を取得するもの

用地取得受託件数 8件（うち、調布市土地開発公社取得分 2件）

(1) 一般会計での取得

ア 道路事業用地

予算科目（款・項・目）40・10・15〔決算書305ページ〕

予算科目（款・項・目）40・15・05〔決算書313ページ〕

事業名	面積（㎡）	金額（円）	補償額（円）	計（円）
市道南13号線（S45）	57.58	19,472,114	2,788,797	22,260,911
市道南199号線（S117）	78.71	39,292,719	3,579,825	42,872,544
市道北165号線及び165-13号線（N528・N528-3）	72.99	9,166,311	0	9,166,311
鉄道敷地（市道南14号線）（S56）	1,344.75	722,507,144	0	722,507,144
計	1,554.03	790,438,288	6,368,622	796,806,910

イ 都市計画道路用地

予算科目（款・項・目）40・15・10〔決算書315ページ〕

事業名	面積（㎡）	金額（円）	補償額（円）	計（円）
調布3・4・28号線	26.23	18,552,450	51,656,804	70,209,254
計	26.23	18,552,450	51,656,804	70,209,254

ウ 公共施設用地

予算科目（款・項・目）10・05・25〔決算書101ページ〕

予算科目（款・項・目）50・25・10〔決算書387ページ〕

予算科目（款・項・目）40・15・20〔決算書321ページ〕

事業名	面積（㎡）	金額（円）	補償額（円）	計（円）
学校施設整備（第五中学校）	748.03	214,235,792	0	214,235,792
市史跡近藤勇生家跡	100.00	31,350,000	0	31,350,000
深大寺・佐須地域の里山、水辺環境の保全・活用事業	2,420.36	360,391,604	0	360,391,604
公共施設等整備事業（第七機動隊跡地）	2,000.02	368,397,683	0	368,397,683
計	5,268.41	974,375,079	0	974,375,079

合計 ア～ウ	6,848.67	1,783,365,817	58,025,426	1,841,391,243
--------	----------	---------------	------------	---------------

(2) 調布市土地開発公社による取得

ア 道路事業用地

用地特別会計債務負担行為

事業名	面積（㎡）	金額（円）	補償額（円）	計（円）
市道南199号線（Ⅱ期）（S117）	358.54	34,661,282	557,932	35,219,214
市道南137号線及び140号線（S146）	89.00	44,111,790	5,731,747	49,843,537
計	447.54	78,773,072	6,289,679	85,062,751

イ 公共施設用地

用地特別会計債務負担行為

事業名	面積 (㎡)	金額 (円)	補償額 (円)	計 (円)
国史跡下布田遺跡	780.26	211,450,460	0	211,450,460
計	780.26	211,450,460	0	211,450,460

合計 ア～イ	1,227.80	290,223,532	6,289,679	296,513,211
--------	----------	-------------	-----------	-------------

- (3) 用地特別会計での取得（公有財産購入費） 調布市土地開発公社及び調布市土地開発基金からの買戻し

予算科目（款・項・目） 05・05・05

（用地特別会計）

〔決算書483ページ〕

事業名	面積 (㎡)	金額 (円)	補償額 (円)	計 (円)
調布3・4・28号線（公社）	737.24	714,828,904	0	714,828,904
市道東45号線（公社） （E80）	8.99	6,995,266	0	6,995,266
市道南25-4号線（公社） （S104）	43.86	26,129,552	0	26,129,552
調布3・4・21号線	88.78	89,005,132	0	89,005,132
調布3・4・18号線	315.28	190,028,602	0	190,028,602
計	1,194.15	1,026,987,456	0	1,026,987,456

調布市では、平成18年度に策定した調布市土地開発公社経営健全化計画（5箇年計画）に基づき、事業用地を中心に健全化の取組を進め、供用済土地の解消や5年以上の長期保有地について債務残高縮減を図った。

また、その後の調布市独自の土地開発公社経営健全化計画（3箇年計画）に基づき、更に代替地のうち商品として区分される土地の債務残高の解消を図り、平成23年度からは国の指標による健全な状態を維持している。

令和元年度からは事業進捗に応じて段階的に特定事業用地の債務解消を図っている。

2 その他用地事務

公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出と申出事務

第4条届出件数 23件

第5条申出件数 1件